

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド (欧州通貨コース)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第189期(決算日2024年6月13日) 第190期(決算日2024年7月16日) 第191期(決算日2024年8月13日)
第192期(決算日2024年9月13日) 第193期(決算日2024年10月15日) 第194期(決算日2024年11月13日)

作成対象期間(2024年5月14日～2024年11月13日)

第194期末(2024年11月13日)	
基準価額	6,261円
純資産総額	500百万円
第189期～第194期	
騰落率	2.5%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、PIMCOケイマン・ヨーロッパアン・ハイ・イールド・ファンドーJ(EUR)受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

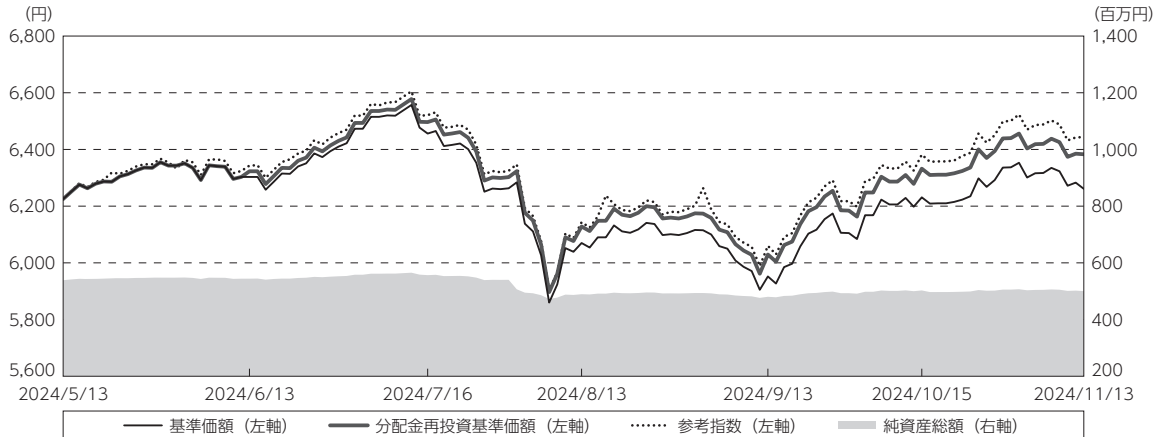
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年5月14日～2024年11月13日）



第189期首：6,225円

第194期末：6,261円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：2.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年5月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2024年5月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- ・実質的に投資している債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・実質的に投資している債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）
- ・円／欧州通貨の為替変動

1万口当たりの費用明細

（2024年5月14日～2024年11月13日）

項 目	第189期～第194期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 56	% 0.887	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(29)	(0.469)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(25)	(0.405)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.888	
作成期間の平均基準価額は、6,266円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

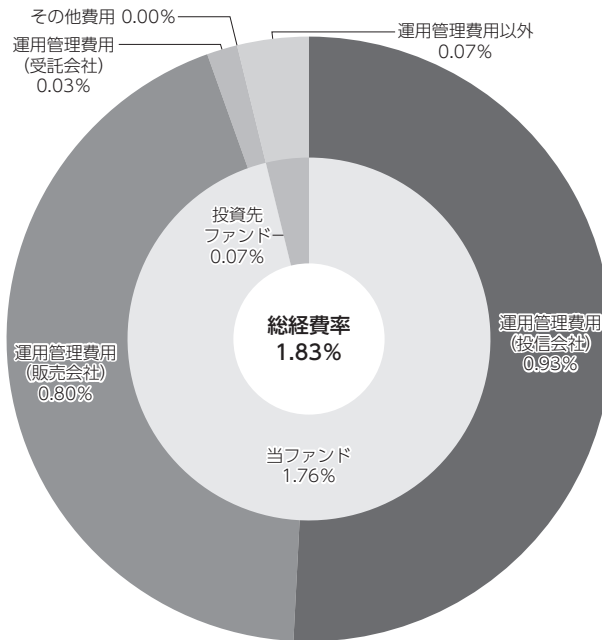
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



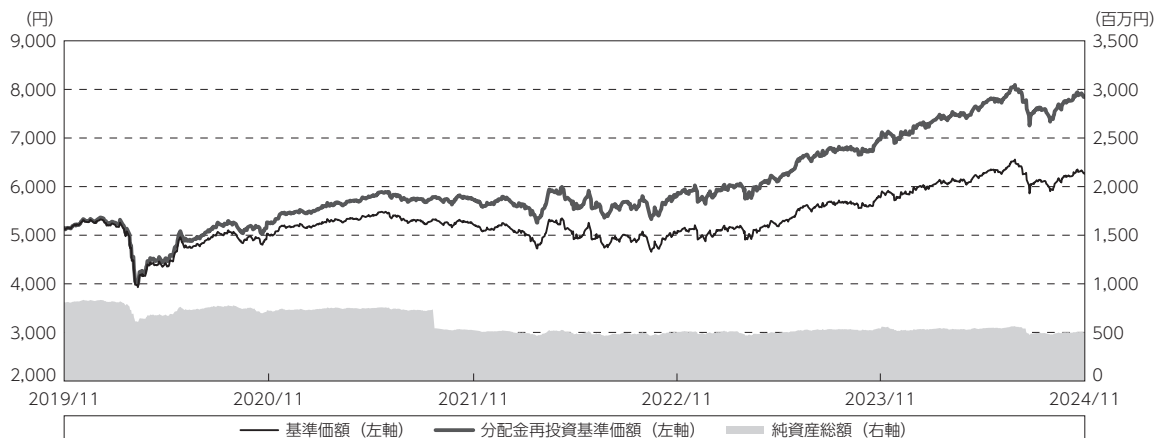
(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.83
①当ファンドの費用の比率	1.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年11月13日～2024年11月13日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月13日 決算日	2020年11月13日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月13日 決算日	2024年11月13日 決算日
基準価額 (円)	5,154	5,006	5,216	5,036	5,776	6,261
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.0	9.0	1.3	20.0	12.7
参考指数騰落率 (%)	—	4.9	12.0	△ 3.4	21.4	15.4
純資産総額 (百万円)	814	723	521	500	539	500

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数はICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）とします。
 (出所および許可) ICE Data Indices, LLC

投資環境

（2024年5月14日～2024年11月13日）

当作成期間中の欧州ハイ・イールド債券市場は、値上がりとなりました。当作成期首から2024年6月にかけて、6月のECB（欧州中央銀行）理事会において、利下げが開始されるとの予想が投資家心理を支え、スプレッド（利回り格差）が縮小したことなどを背景に上昇しました。8月においては、上旬、7月の米雇用統計において非農業部門の雇用者数が市場予想を下回り失業率も上昇したことから、市場で景気後退懸念が広がったことを背景にスプレッドが拡大し、下落する局面もありました。しかし中旬以降は、欧州圏において賃金の上昇率鈍化や、物価上昇圧力の弱まりが確認され、ECBが追加利下げを行なうとの見方が投資家心理を支え、欧州株が上昇したことなどを背景に上昇基調で推移しました。9月以降も、8月のユーロ圏インフレ率が減速し市場でECBによる利下げ観測が強まったことを背景にスプレッドが縮小したことなどを背景に、上昇基調で推移し、当作成期間では値上がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年5月14日～2024年11月13日）

[欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）]**<投資信託証券等の組入比率>**

[欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）] は、当作成期を通じて、[PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）] 受益証券を概ね高位に組入れ、また [野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

[PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）]**<信用格付け別比率（構成比）>**

信用格付け配分については、'24年10月末でBBB格以上16.0%、BB格56.2%、B格24.4%、CCC格以下3.4%としました。

※構成比は、外国投資信託の社債部分から算出しております。

<組入上位業種（構成比）>

業種配分については、'24年10月末で消費者サービスセクター10.2%、化学セクター7.5%、銀行セクター7.4%等としました。

※構成比は、外国投資信託の社債部分から算出しております。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

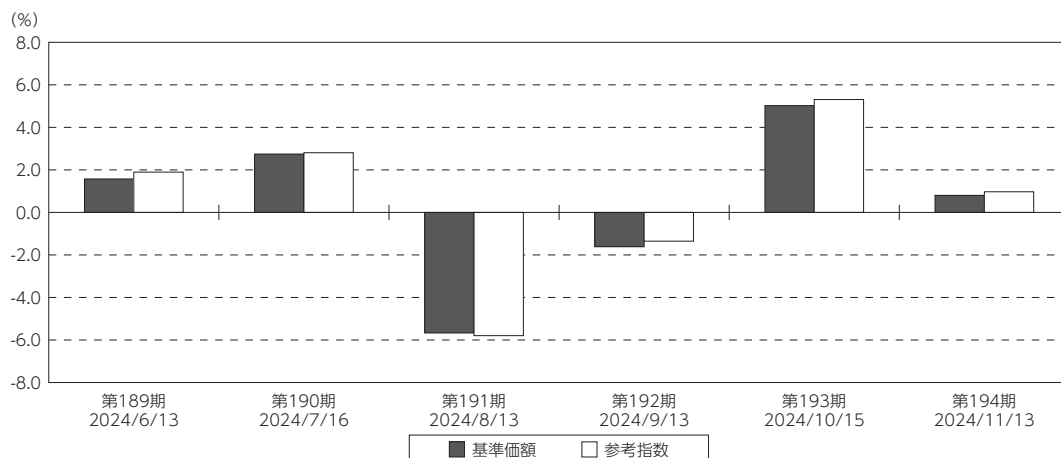
（2024年5月14日～2024年11月13日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期の中に、基準価額の騰落率が+2.5%＊となったのに対し、参考指数であるICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）は+3.5%となりました。REITセクターの銘柄選択などがマイナス要因となりました。

＊基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）です。

分配金

（2024年5月14日～2024年11月13日）

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定し、分配しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
	2024年5月14日～ 2024年6月13日	2024年6月14日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月13日	2024年8月14日～ 2024年9月13日	2024年9月14日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月13日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.316%	0.309%	0.328%	0.335%	0.320%	0.318%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	3,196	3,218	3,233	3,248	3,271	3,289

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）】

ファンドの商品性に従い、[PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ] (EUR) 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持する方針です。

【PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ (EUR)】

欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品を主要投資対象とし、トータルリターンを最大化を目指します。当面の投資環境および投資戦略については、以下のような見通しを持っております。

- ・主要先進国においては、消費や賃金上昇率の正常化が進行していることから、インフレ率は2025年に目標水準に戻っていくと予想されます。相対的に強い成長を維持してきた米国経済については、それを支えてきた大規模な財政政策による個人資産の増加などの効果が弱まりつつありますが、大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策を踏まえれば、ソフトランディング（軟着陸）する可能性が高いとみています。先進国の主要中央銀行は、政策金利を中立的な水準に戻すことに焦点を当てており、2025年も引き続き利下げを継続するとみていますが、積極的な減税策等が見込まれる米国においては、再びインフレ圧力が高まる可能性もあり、インフレの再燃が確認されれば、FRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利を据え置く公算が高いとみています。
- ・欧州ハイ・イールド債券については、低位なデフォルト（債務不履行）率が続くなど企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は当面は底堅く推移するとみています。一方で、域内における融資の縮小などを背景に景気減速の可能性が残るなか、今後のデフォルト率は緩やかに上昇するとみております。
- ・当戦略はマクロ環境の変化に対する耐性なども配慮しながら業種・銘柄選択を行なう方針です。具体的には、定期課金により安定的なキャッシュフロー（現金収支）が望めるメディア・ケーブルなどに対して保有比率を高めとします。一方、財務基盤に不安要素の残る一部の欧州金融機関に対する保有比率を抑える方針です。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

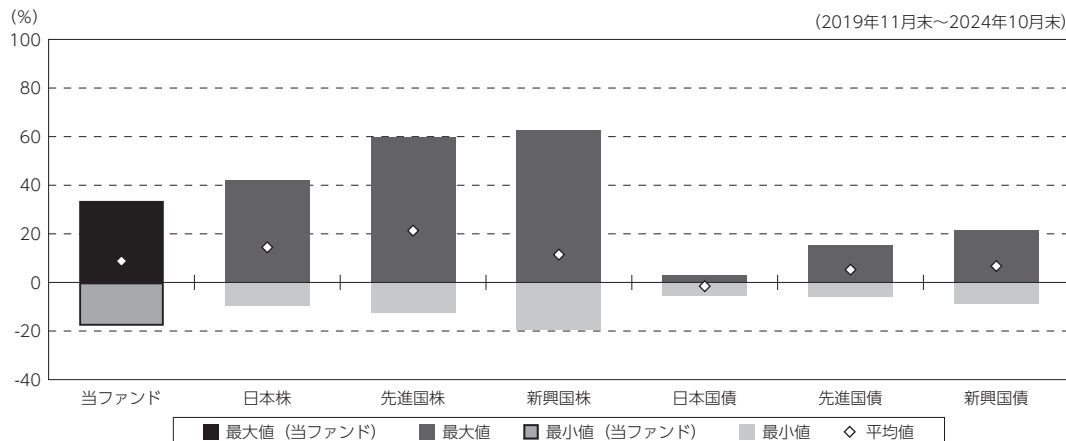
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2008年8月11日から2028年10月13日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるPIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）	欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品を主要投資対象とします。派生商品については、オプション取引、先物取引、スワップ取引などを活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.5	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 17.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.8	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

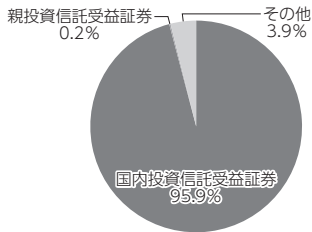
組入資産の内容

（2024年11月13日現在）

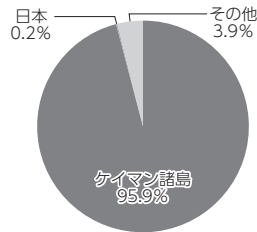
○組入上位ファンド

銘柄名	第194期末
	%
PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）	95.9
野村マネー マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

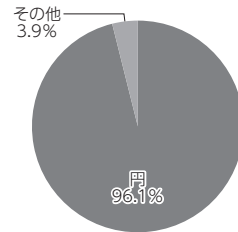
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第189期末	第190期末	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末
	2024年6月13日	2024年7月16日	2024年8月13日	2024年9月13日	2024年10月15日	2024年11月13日
純資産総額	544,185,058円	556,622,930円	489,386,031円	480,308,896円	502,721,592円	500,307,887円
受益権総口数	863,355,638口	862,170,046口	806,194,690口	807,008,396口	806,807,430口	799,049,067口
1万口当たり基準価額	6,303円	6,456円	6,070円	5,952円	6,231円	6,261円

(注) 当作成期間中（第189期～第194期）における追加設定元本額は6,653,094円、同解約元本額は73,175,960円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO ケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したもものとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月1日～2024年2月29日)

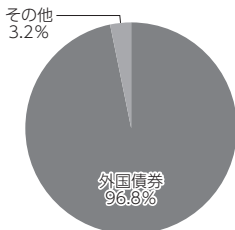
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

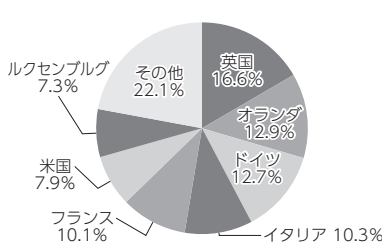
(2024年2月29日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 ELECTRICITE DE FRANCE SUB EMTN	公益事業	イギリスポンド	フランス	2.1
2 VMED 02 UK FINANCING 1 SEC REGS	メディア	ユーロ	英国	2.0
3 NEXI SPA SR UNSEC SMR	テクノロジー・ハードウェア・機器	ユーロ	イタリア	1.7
4 LORCA TELECOM BONDCO REG S SMR	電気通信サービス	ユーロ	スペイン	1.6
5 GRIFOLS SA SR UNSEC	医薬品・バイオテクノロジー	ユーロ	スペイン	1.6
6 TEVA PHARM FNC NL 11 CO GTD SR UNSEC	医薬品・バイオテクノロジー	ユーロ	オランダ	1.6
7 BAYER AG JR SUB REGS	化学	ユーロ	ドイツ	1.5
8 NIDDA HEALTHCARE HOLDING SMR	ヘルスケア機器サービス	ユーロ	ドイツ	1.4
9 MORRISONS SR SEC REGS SMR	小売	ユーロ	英国	1.3
10 STANDARD INDUSTRIES INC SR UNSEC	素材	ユーロ	米国	1.2
組入銘柄数		198銘柄		

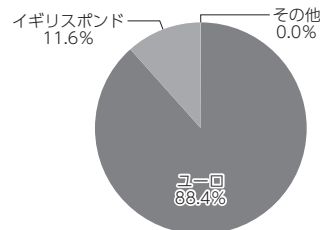
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 資産別配分と通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、組入上位10銘柄と国別配分の比率は外国債券に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

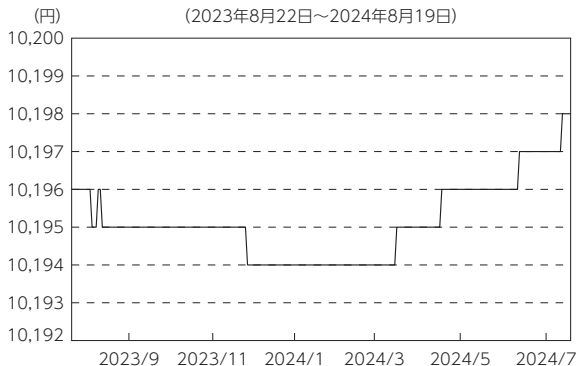
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

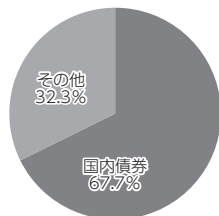
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

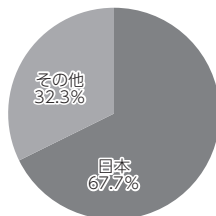
(2024年8月19日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 国債バスケット (変動利付・利付・国庫短期証券)	国債 (現先)	円	日本	61.5
2 日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3 相模原市 公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4 日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5 -	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数	4 銘柄			

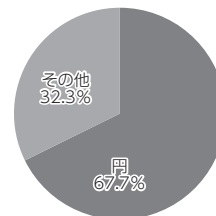
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）